平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	45,178 人
	17年国調	47,808 人
	増減率	-5.5 %
住民基本台帳人口	24.3.31	45,888 人
	23.3.31	46,334 人
	増減率	-1.0 %

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2252		
茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地	1-1

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	2,399	3,499
	11.2	14.3
第２次	6,639	7,797
	31.1	31.9
第３次	12,329	12,843
	57.7	52.6

面積(km²)	348.38
人口密度(人)	130

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,975,966	20.7	4,975,966	34.9
地方譲与税	293,820	1.2	293,820	2.1
利子割交付金	10,525	0.0	10,525	0.1
配当割交付金	7,343	0.0	7,343	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,660	0.0	2,660	0.0
地方消費税交付金	410,525	1.7	410,525	2.9
ゴルフ場利用税交付金	114,446	0.5	114,446	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,115	0.2	55,115	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	65,331	0.3	65,331	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,882	0.1	27,882	0.2
減収補填特例交付金	37,449	0.2	37,449	0.3
地方交付税	10,505,539	43.8	8,272,440	58.0
普通交付税	8,272,440	34.5	8,272,440	58.0
特別交付税	1,040,612	4.3	-	-
震災復興特別交付税	1,192,487	5.0	-	-
（一般財源計）	16,441,270	68.5	14,208,171	99.7
交通安全対策特別交付金	7,277	0.0	7,277	0.1
分担金・負担金	192,370	0.8	-	-
使用料	222,214	0.9	8,285	0.1
手数料	30,462	0.1	-	-
国庫支出金	2,033,025	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,390,683	5.8	-	-
財産収入	98,029	0.4	31,466	0.2
寄附金	117,535	0.5	-	-
繰入金	17,385	0.1	-	-
繰越金	1,105,883	4.6	-	-
諸収入	545,831	2.3	1,872	0.0
地方債	1,799,903	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,080,603	4.5	-	-
歳入合計	24,001,867	100.0	14,257,071	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,958,565	99.7	-
法定普通税	4,958,565	99.7	-
市町村民税	2,030,988	40.8	-
個人均等割	60,096	1.2	-
所得割	1,561,986	31.4	-
法人均等割	110,321	2.2	-
法人税割	298,585	6.0	-
固定資産税	2,547,156	51.2	-
うち純固定資産税	2,535,178	50.9	-
軽自動車税	102,789	2.1	-
市町村たばこ税	277,632	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,401	0.3	-
法定目的税	17,401	0.3	-
入湯税	17,401	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,975,966	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
歳入総額	24,001,867	23,035,640
歳出総額	22,042,259	21,929,757
歳入歳出差引	1,959,608	1,105,883
翌年度に繰越すべき財源	869,668	279,164
実質収支	1,089,940	826,719
単年度収支	263,221	334,914
積立金	389,927	229,265
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	653,148	564,179

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	463	1,525,122	3,294
うち消防職員	77	237,776	3,088
うち技能労務員	25	75,975	3,039
教育公務員	10	34,160	3,416
臨時職員	-	-	-
合計	473	1,559,282	3,297

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.05.09	6,560
副市区町村長	1	20.05.09	5,787
教育長	1	20.05.09	5,400
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	20	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,333,698	19.7	4,225,101	4,147,495	27.0
うち職員給	2,668,946	12.1	2,573,575	-	-
扶助費	3,176,079	14.4	1,022,032	973,246	6.3
公債費	3,352,192	15.2	3,195,602	3,195,602	20.8
内訳 元利償還金 元金	2,955,648	13.4	2,809,093	2,809,093	18.3
内訳 元利償還金 利子	396,544	1.8	386,509	386,509	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,861,969	49.3	8,442,735	8,316,343	54.2
物件費	2,925,844	13.3	2,267,659	1,971,644	12.9
維持補修費	133,162	0.6	129,750	95,825	0.6
補助費等	1,765,698	8.0	1,473,529	1,122,770	7.3
うち一部事務組合負担金	583,102	2.6	583,102	573,601	3.7
繰出金	3,040,430	13.8	2,847,742	1,715,575	11.2
積立金	850,558	3.9	462,855	-	-
投資・出資金・貸付金	79,226	0.4	50,518	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,385,372	10.8	1,265,687		
うち人件費	285,089	1.3	285,089		
内訳 普通建設事業費	1,566,362	7.1	616,993		
内訳 うち補助	458,525	2.1	14,961		
内訳 うち単独	1,080,014	4.9	586,409		
内訳 災害復旧事業費	819,010	3.7	648,694		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,042,259	100.0	16,940,475		

経常経費充当一般財源等計 13,222,157 千円

経常収支比率 86.2％ 92.7％（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,900,083 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,999	1.2	-	254,999
総務費	3,293,507	14.9	76,996	2,814,341
民生費	6,258,769	28.4	140,752	3,481,804
衛生費	1,998,606	9.1	67,105	1,734,922
労働費	52,556	0.2	-	14,236
農林水産業費	1,297,167	5.9	159,164	1,007,801
商工費	391,172	1.8	14,042	343,402
土木費	1,224,552	5.6	654,141	916,391
消防費	861,756	3.9	95,188	798,836
教育費	2,237,973	10.2	358,974	1,729,447
災害復旧費	819,010	3.7	-	648,694
公債費	3,352,192	15.2	-	3,195,602
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,042,259	100.0	1,566,362	16,940,475

公営事業等への繰出

合計	3,082,784
下水道	793,800
簡易水道	317,777
宅地造成	26,174
上水道	6,205
国民健康保険	662,107
その他	1,276,721

国民健康保険事業の状況

実質収支	201,531
再差引収支	175,977
加入世帯数（世帯）	7,727
被保険者数（人）	14,312
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	66
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	232

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	4,612,058	4,577,916
基準財政需要額	10,440,763	10,462,502
標準税収入額等	5,881,098	5,823,361
標準財政規模	15,234,141	15,379,797
財政力指数	0.46	0.48
実質収支比率(%)	7.2	5.4
公債費負担比率(%)	16.9	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	13.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.1	91.8
積立金現在高 財調	2,840,070	2,450,143
積立金現在高 減債	397,657	384,707
積立金現在高 特定目的	2,194,947	1,756,813
地方債現在高	25,183,255	26,339,000
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,615,196	2,755,688
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	600,174	599,799

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.4	87.6	97.1	88.0
市町村民税	98.2	92.1	97.8	91.7
純固定資産税	96.5	83.0	96.4	84.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。